

全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①全会計貸借対照表(全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,810
①有形固定資産	7,991	2 退職手当引当金	143
②売却可能資産	88	3 未払金等	26
2 投資等	356		
3 資金	592	負債合計	3,979
4 他流動資産	7	純資産合計	5,054
資産合計	9,034	負債・純資産合計	9,034

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

全会計の財務書類 4 表の要旨

②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	346
	(1)人件費	499
	(2)その他	△152
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,088
	(1)物件費	675
	(2)減価償却費	370
	(3)その他	44
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,559
	(1)社会保障給付	993
	(2)補助金等	493
	(3)他会計への支出額	54
	(4)他団体公共資産等整備補助金	20
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	60
	(1)支払利息	43
	(2)その他	17
	経常行政コスト合計	3,054
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	28
普通会計や国保、介護保険などの負担金	2 分担金・負担金・寄附金	381
	3 保険料	174
	4 事業収益	219
	5 その他特定行政サービス収入	8
	経常収益合計	810
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,244

科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入
事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

全会計の財務書類 4 表の要旨

③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	4,401
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,244
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,002
	補助金等受入	892
国や県からの補助金等	臨時損益	3
	その他	0
	期末純資産残高	5,054

④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて 3 つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	570
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△72
	3 投資・財務的収支額	△465
	翌年度繰上充当金増減額	0
	当年度資金増減額	33
	期首資金残高	559
	期末資金残高	592

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,821	固定負債	3,544
有形固定資産	6,363	地方債等	3,065
事業用資産	3,353	長期未払金	-
土地	468	退職手当引当金	479
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	339
建物	7,539	1年内償還予定地方債等	309
建物減価償却累計額	-4,983	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	676	前受金	-
工作物減価償却累計額	-370	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	27
船舶	-	預り金	4
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,883
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	7,454
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,661
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16		
インフラ資産	2,856		
土地	32		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	6,112		
工作物減価償却累計額	-3,565		
工作物減損損失累計額	-		
その他	381		
その他減価償却累計額	-111		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	7		
物品	698		
物品減価償却累計額	-544		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	457		
投資及び出資金	64		
有価証券	-		
出資金	64		
その他	-		
長期延滞債権	17		
長期貸付金	-		
基金	378		
減債基金	-		
その他	378		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
流動資産	856		
現金預金	216		
未収金	8		
短期貸付金	-		
基金	633		
財政調整基金	477		
減債基金	156		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	3,793
資産合計	7,677	負債及び純資産合計	7,677

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	3,539
業務費用	1,627
人件費	655
職員給与費	421
賞与等引当金繰入額	27
退職手当引当金繰入額	112
その他	95
物件費等	941
物件費	573
維持補修費	60
減価償却費	308
その他	-
その他の業務費用	31
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	2
その他	16
移転費用	1,912
補助金等	1,731
社会保障給付	178
その他	2
経常収益	168
使用料及び手数料	20
その他	148
純経常行政コスト	3,371
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,374

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	3,651	6,912	-3,261	-
純行政コスト(△)	-3,374		-3,374	-
財源	3,506		3,506	-
税収等	2,219		2,219	-
国県等補助金	1,288		1,288	-
本年度差額	132		132	-
固定資産等の変動(内部変動)		531	-531	
有形固定資産等の増加		668	-668	
有形固定資産等の減少		-345	345	
貸付金・基金等の増加		521	-521	
貸付金・基金等の減少		-313	313	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	10	10		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	143	542	-399	-
本年度末純資産残高	3,793	7,454	-3,661	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 今別町
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,059
業務費用支出	1,148
人件費支出	522
物件費等支出	599
支払利息支出	13
その他の支出	14
移転費用支出	1,912
補助金等支出	1,731
社会保障給付支出	178
その他の支出	2
業務収入	3,528
税収等収入	2,218
国県等補助金収入	1,142
使用料及び手数料収入	20
その他の収入	148
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	469
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,191
公共施設等整備費支出	668
基金積立金支出	520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	455
国県等補助金収入	146
基金取崩収入	306
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-736
【財務活動収支】	
財務活動支出	270
地方債等償還支出	270
その他の支出	-
財務活動収入	402
地方債等発行収入	402
その他の収入	-
財務活動収支	132
本年度資金収支額	-135
前年度末資金残高	346
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	212
前年度末歳計外現金残高	3
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	216